

令和3年度

当初予算説明資料

(一般会計・特別会計)

長 門 市

財政規模

1 長門市一般・特別会計一覧表

(単位:千円、%)

年 度 会 計 名		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 会 計		20,167,000	66.9	20,160,000	66.9	7,000	0.0
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	4,862,752	16.1	4,991,205	16.6	▲ 128,453	▲ 2.6
	湯本温泉事業会計	9,075	0.0	11,045	0.0	▲ 1,970	▲ 17.8
	介護保険事業会計	4,395,197	14.6	4,227,952	14.0	167,245	4.0
	後期高齢者医療事業会計	712,555	2.4	741,167	2.5	▲ 28,612	▲ 3.9
	小 計	9,979,579	33.1	9,971,369	33.1	8,210	0.1
合 計		30,146,579	100.0	30,131,369	100.0	15,210	0.1

2 一般会計の推移

歳入予算(款別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1 市税	3,350,894	16.6	3,670,713	18.2	▲ 319,819	▲ 8.7
2 地方譲与税	219,000	1.1	222,160	1.1	▲ 3,160	▲ 1.4
3 利子割交付金	6,000	0.0	9,000	0.0	▲ 3,000	▲ 33.3
4 配当割交付金	16,000	0.1	13,000	0.1	3,000	23.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.1	12,000	0.1	▲ 3,000	▲ 25.0
6 法人事業税交付金	34,937	0.2	23,000	0.1	11,937	51.9
7 地方消費税交付金	700,000	3.5	700,000	3.5	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,500	0.0	5,700	0.0	▲ 200	▲ 3.5
10 環境性能割交付金	23,000	0.1	18,000	0.1	5,000	27.8
11 地方特例交付金	128,188	0.6	20,000	0.1	108,188	540.9
12 地方交付税	8,300,000	41.2	8,100,000	40.2	200,000	2.5
13 交通安全対策特別交付金	3,300	0.0	3,500	0.0	▲ 200	▲ 5.7
14 分担金及び負担金	64,321	0.3	70,466	0.3	▲ 6,145	▲ 8.7
15 使用料及び手数料	227,865	1.1	238,512	1.2	▲ 10,647	▲ 4.5
16 国庫支出金	2,104,428	10.4	2,505,287	12.4	▲ 400,859	▲ 16.0
17 県支出金	1,526,601	7.6	1,586,883	7.9	▲ 60,282	▲ 3.8
18 財産収入	114,963	0.6	94,236	0.5	20,727	22.0
19 寄附金	222,001	1.1	103,201	0.5	118,800	115.1
20 繰入金	519,737	2.6	607,110	3.0	▲ 87,373	▲ 14.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	426,164	2.1	450,531	2.2	▲ 24,367	▲ 5.4
23 市債	2,165,100	10.7	1,706,700	8.5	458,400	26.9
歳 入 合 計	20,167,000	100.0	20,160,000	100.0	7,000	0.0

歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1	議会費	167,292	0.8	168,034	0.8	▲ 742	▲ 0.4
2	総務費	3,418,396	17.0	3,959,861	19.6	▲ 541,465	▲ 13.7
3	民生費	6,055,587	30.0	6,161,677	30.6	▲ 106,090	▲ 1.7
4	衛生費	2,033,464	10.1	2,045,160	10.1	▲ 11,696	▲ 0.6
5	労働費	23,206	0.1	15,506	0.1	7,700	49.7
6	農林水産業費	1,306,822	6.5	1,282,316	6.4	24,506	1.9
7	商工費	999,690	5.0	782,649	3.9	217,041	27.7
8	土木費	1,042,534	5.2	1,015,227	5.0	27,307	2.7
9	消防費	917,410	4.5	680,245	3.4	237,165	34.9
10	教育費	1,559,618	7.7	1,342,792	6.7	216,826	16.1
11	災害復旧費	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0
12	公債費	2,588,863	12.8	2,648,591	13.1	▲ 59,728	▲ 2.3
13	諸支出金	30,418	0.2	34,242	0.2	▲ 3,824	▲ 11.2
14	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		20,167,000	100.0	20,160,000	100.0	7,000	0.0

歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
義 務 的 経 費	人件費	3,966,353	19.7	4,103,096	20.4	▲ 136,743	▲ 3.3
	扶助費	3,245,075	16.1	3,253,710	16.1	▲ 8,635	▲ 0.3
	公債費	2,588,857	12.8	2,648,585	13.1	▲ 59,728	▲ 2.3
	小 計	9,800,285	48.6	10,005,391	49.6	▲ 205,106	▲ 2.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,318,275	11.5	2,497,635	12.4	▲ 179,360	▲ 7.2
	うち補助事業	1,334,354	6.6	1,936,771	9.6	▲ 602,417	▲ 31.1
	うち単独事業	832,921	4.1	436,576	2.2	396,345	90.8
	うち県事業負担金	151,000	0.8	124,288	0.6	26,712	21.5
	災害復旧事業費	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0
小 計		2,321,975	11.5	2,501,335	12.4	▲ 179,360	▲ 7.2
そ の 他 の 経 費	物件費	3,050,435	15.1	2,798,502	13.9	251,933	9.0
	維持補修費	230,701	1.1	192,901	1.0	37,800	19.6
	補助費等	2,482,267	12.3	2,370,078	11.7	112,189	4.7
	積立金	30,417	0.2	34,241	0.2	▲ 3,824	▲ 11.2
	貸付金	57,050	0.3	76,600	0.4	▲ 19,550	▲ 25.5
	投資及び出資金	167,901	0.8	162,691	0.8	5,210	3.2
	繰出金	2,005,969	10.0	1,998,261	9.9	7,708	0.4
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
小 計		8,044,740	39.9	7,653,274	38.0	391,466	5.1
歳 出 合 計		20,167,000	100.0	20,160,000	100.0	7,000	0.0

基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和元年度末 現在 高	令和2年度末 現在高見込額 A	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	2,289,656	2,380,569	1	190,000	2,190,570
減債基金	86,022	86,114	1		86,115
その他特定目的基金	3,658,633	3,443,138	30,415	329,737	3,143,816
職員退職手当基金	550,873	551,461	1		551,462
地域福祉振興基金	260,816	261,094	1		261,095
観光振興基金	3,215	7,239	1		7,240
子ども教育ゆめ基金	7,369	7,307	1	70	7,238
香月泰男美術館運営基金	109,825	109,007	1	717	108,291
すこやかながとワクチン基金	0	0			0
地域活性化基金	2,215,591	1,973,934	1	300,000	1,673,935
庁舎建設基金	495,121	486,345	1		486,346
再生可能エネルギー活用基金	221	322	101		423
森林環境整備基金	15,602	23,619	1		23,620
長門湯本温泉みらい振興基金	—	22,810	30,306	28,950	24,166
合計	6,034,311	5,909,821	30,417	519,737	5,420,501

市債残高の状況

(単位:千円)

会計名	令和元年度末 現在 高	令和2年度末 現在高見込額 A	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額 A+B-C
			起債見込額 B	元金償還見込額 C	
一般会計	23,853,836	24,103,878	2,165,100	2,474,260	23,794,718

予算費目別主要事業

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 文書広報費 シティプロモーション事業	【拡】シティプロモーション事業（企画政策課） 持続可能な地域を目標に、本市に暮らす「定住人口」、観光に来る「交流人口」、地域や地域の人々と関わる地域外の地域づくりの担い手「関係人口」を呼び込むため、外部人材を登用し、シティプロモーションを強化する。 ○外部人材登用に係る経費（負担金等） 6,600 ○情報発信リーダー養成事業（報償費等） 240 ○ふるさと交流ショッップフェア（旅費等） 663 ○情報発信に係る経費（広告費等） 594	8,097				8,097	91
6 企画費 総合計画策定事業	第2次長門市総合計画策定事業（企画政策課） 平成29年3月に策定した第2次長門市総合計画の前期基本計画が、令和3年度に終了することから、令和4年度からの後期基本計画を策定する。 ○総合計画審議会開催経費 963 ○総合計画策定支援業務委託料 6,730	7,693				7,693	95
定住促進対策事業	【拡】定住促進対策事業（企画政策課） 本市の人口減少に歯止めをかけるため、市外から積極的に人を呼び込み、定住・定着を図る事業として実施している。 令和3年度は移住コーディネーターを1名増員し、東部・西部地区の2名体制とする。また、東部地区、西部地区に重点地区を設置し、さらなる移住者の受入促進を図る。 ○情報発信事業（フェア参加旅費等） 1,167 ○お試し暮らし施設設置事業（補助金） 300 ○空き家活用事業（委託料） 107 ○定住支援事業（補助金） 1,350 ○定住支援員・移住コーディネーター設置事業（報酬等） 7,733 ○移住支援金（補助金等） 1,600	12,257	1,224			11,033	97
地域おこし協力隊設置事業	地域おこし協力隊設置事業（企画政策課） 地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域の活性化を図るとともに任期満了後の隊員の定住を目指す。現在、10名の隊員を配置しているが、令和3年度に2名の隊員が任期を終えるため、新たに2名の配置を行い、10名体制による地域活性化に取り組む。 なお、本市への隊員応募者が減少していることから、応募者を確保するため、「長門市魅力発見交流フェア」を首都圏で開催する。 ○隊員の募集に係る経費（旅費、負担金等） 1,424 ○隊員の委嘱に係る経費（報酬等） 28,417 ○隊員の活動支援に係る経費（委託料等） 17,844 ○隊員の起業に要する経費（補助金） 2,000	49,685				49,685	97
7 文化振興費 香月泰男美術館企画展・絵画展等開催事業	香月泰男美術館周年記念事業（観光政策課） 香月泰男生誕110年を迎える2021年に、記念となるオリジナルグッズを制作販売する。 ○オリジナルグッズ製作費 3,947	3,947			1,400	2,547	101

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
7 文化振興費 くじら資料館指定管理事業	【新】くじら資料館指定管理事業（観光政策課） くじら資料館について指定管理制度による管理運営の委託料を計上する。 ○指定管理料 7,391 ○減免事務委託料 75	7,466				7,466	101
村田清風記念館指定管理事業	【新】村田清風記念館指定管理事業（観光政策課） 村田清風記念館について指定管理制度による管理運営の委託料を計上する。 ○指定管理料 9,839 ○減免事務委託料 200	10,039				10,039	101
8 市民活動推進費 集落機能再生事業	集落機能再生事業（市民活動推進課） 少子高齢化、人口減少問題対策として、第2次ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図るための経費を計上する。 ○地域協働体構築モデル事業 56,969 複数自治会間の合意形成を基に、地域住民が主体となって、地域課題を解決するための地域協働体の設置、集落支援員の配置を進める。 ○地域づくりリーダー養成事業 215 多くの地域が担い手不足に悩む中、まちづくり協議会、自治会関係者、市職員を対象に、研修等を実施することにより人材育成を図る。 ○協働政策アドバイザー設置事業 1,870 住民主体の地域づくりを進めるため、政策形成支援、設置困難地区への働きかけやコミュニティビジネス展開支援を行うための専門家を招聘する。 ○依山地区小さな拠点づくり基本構想策定事業 2,205 地域住民が主体的に参画し、地域の将来ビジョンを盛り込んだ基本構想を策定する。	61,259				61,259	105
男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業（市民活動推進課） 性別にかかわらず、個性と能力を発揮することのできるまちづくりを進めるため、男女共同参画審議会、セミナー等の開催経費を計上する。 また、第3次ながと男女共同参画計画が令和3年度で終了することから、令和2年度に行った市民・事業所アンケートを基に、次期計画を策定する。 ○男女共同参画審議会開催経費 326 委員20名 開催回数3回 ○啓発資材購入費 60 ○セミナー等開催経費 870 ○印刷製本費 374	1,630	400			1,230	107

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 市民活動推進費 自治会組織等助成事業	地区集会所建設費助成金（市民活動推進課） 地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図るため、自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成する。 ○地区集会所建設費助成金 3,498 ・改修 5 件（助成率2/5、限度額1,000）	3,498				3,498	107
市民のキズナ創出事業	【新】市民のキズナ創出事業（市民活動推進課） 市民のちから応援補助金制度を見直し、SDGs の視点を取り入れ、若い世代の市民活動を重点的に支援することで、新たな地域の担い手を育成し、若者がチャレンジする契機づくりを図る経費を計上する。 また、出会い創出支援事業との相乗効果により、婚活支援にもつなげていく。 ○市民のキズナ創出事業費補助金 5,100 ・スタートアップ事業（100×10団体） ※U30枠3団体 ・ステップアップ事業（200×10団体） ・地域課題事業（300×7団体） ○募集・審査経費 228	5,328				5,328	107
出会い創出支援事業	【新】出会い創出支援事業（市民活動推進課） 縁結び対策事業を見直し、民間活力を活用した事業所間交流による共同作業等を実施する中で、自然な出会いの場を創出する経費を計上する。 ○出会い創出支援業務委託 1,500	1,500				1,500	107
9 電算管理費 電算システム管理事業	内部情報系システム端末更新事業（総務課） 内部情報系システム用として使用している端末は導入からすでに7年以上経過しており、端末の故障、経年劣化等が顕著であるため、端末及びソフトウェアの更新を行う。 ○ライセンス料・リース料 22,890	22,890				22,890	107
	【新】議事録作成支援システム導入事業（総務課） 音声認識の技術を使い、録音された会議音声から議事録の自動書き起こしが可能になる議事録作成支援システムを導入し、業務の効率化を図る。 ○ライセンス料 1,122	1,122				1,122	107
10 ケーブルテレビ放送費 ケーブルテレビ施設指定管理事業	【拡】ケーブルテレビ施設指定管理事業（企画政策課） ケーブルテレビ放送施設の管理運営については、平成29年10月から指定管理者制度を導入しており、令和2年に締結した基本協定に基づき引き続き指定管理とする。 令和3年度は、市議会放送の再放送分について字幕放送を実施し、放送番組のバリアフリー化を図る。 ○指定管理料 39,340 ○字幕放送委託料 2,000 ○施設改修等負担金 983	42,323				42,323	109

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
10ケーブルテレビ放送費 光ファイバー網整備事業	光ファイバー網整備事業（企画政策課） ケーブルテレビ施設（HFC方式伝送路含む）の老朽化により、通信速度の低下や接続不通などの通信障害が発生しやすい状況であることから、ICTの活用を進めるため、光ファイバー網を整備し、都市部との情報格差の解消を図る。 令和3年度は旧長門地区（一部整備済みの地区を除く）を整備し、市内全域が整備完了となる。 ○旅費 315 ○施工監理業務 15,000 ○施設整備工事 855,000	870,315	300,000	570,000		315	109
11三隅支所費 市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（三隅支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	109
12日置支所費 市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（日置支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	111
13油谷支所費 油谷地区小さな拠点づくり推進事業	油谷地区小さな拠点づくり推進事業（油谷支所） 少子高齢化が進む中、国が推奨している「小さな拠点づくり」の実現に向けて、将来にわたって持続可能な拠点を確立し、地域の特色を生かした「まちづくり」を推進する。 また、本事業により、移転を余儀なくされる事業者に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。 ○油谷地区小さな拠点づくり構想検討委員会開催経費 委員10名 開催回数3回 161 ○油谷地区拠点施設整備基本計画策定支援業務 2,500 ○施設整備費補助金 5,000 ・2,500千円×2事業者	7,661				7,661	113
市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（油谷支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	113

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
14出張所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（総務課） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 3,000 通・仙崎・俵山出張所（各1,000）	3,000				3,000	115
出張所費	【新】宇津賀出張所移転事業（油谷支所） 少子高齢化により過疎化が進む中、過疎地域における行政窓口を最低限維持するため、宇津賀出張所の一部業務を日本郵便（株）宇津賀郵便局へ委託する。 また、窓口の一本化を図るため、宇津賀出張所を郵便局内へ移転し、行政や郵便窓口の存続へつなげ、地域住民へのサービスを維持する。 ○業務等委託料 403 ・行政事務等委託料 325 ・図書館移転作業委託料 78 ○宇津賀出張所移転工事負担金 489 ・F A X設置工事負担金 200 ・L A N及びT V工事負担金 96 ・光ケーブル移設工事負担金 193	892				892	115
17防災対策費 防災対策事業	【新】長門地区告知端末整備事業（防災危機管理課） 災害時の情報や避難指示を広く周知する音声告知端末について、令和3年度の長門地区光ファイバー網整備事業に合わせて、設置の勧奨及び意向調査を行い、設置率の向上を図る。 ○長門地区告知端末設置工事 26,730 ○意向調査郵券料 544	27,274			26,700	574	117
防災意識啓発事業	【新】洪水ハザードマップ作成事業（防災危機管理課） 水防法改正に伴い、県の洪水浸水想定区域指定が見直されたため、これに合わせて洪水ハザードマップを作成する。 ○洪水ハザードマップ作成委託料 11,000 ・A 1 両面印刷8つ折 7,900枚 ・対象河川 2級河川の6河川	11,000	5,500			5,500	117
防災備蓄整備事業	【拡】防災備蓄事業（防災危機管理課） 長門市災害備蓄計画に基づき、想定する最大被害の洪水断層による避難者（4,000人）のうち、自らの備蓄が活用出来ない40%の市民（約1,600名）の備蓄を、年次的に整備する。 ○備蓄品 1,000 ・アルファ化米、毛布、避難用テント等	1,000				1,000	117

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
18国際交流費 多文化共生社会の実現に 向けたグローバル化対策 事業	多文化共生社会の実現に向けたグローバル化対策事業 (観光政策課・学校教育課) 市内在住外国人の生活満足度向上を目的に、ながと 日本語クラブと連携して日常生活支援と外国籍の 児童・生徒の通訳・翻訳支援を行う。 ○タブレット利用料 652 ○多言語ハンドブック修正翻訳料 106 ○業務等委託料 261 ○日本語講座等開催委託料 1,206	2,225				2,225	119
国際交流費	国際交流推進事業（観光政策課） ソチ市との姉妹都市協定に基づき、教育分野など、 自治体間の各種交流事業を実施する。 また、市民の国際交流活動に要する費用の一部を補 助し、交流活動の活性化を図る。 ○交流会出演者・通訳者謝礼 174 ○職員旅費、通訳者費用弁償 235 ○交流会開催に係る交際費・消耗品 597 ○通訳・翻訳業務委託料 1,300 ○交流会開催会場使用料 982 ○市民の国際交流に係る旅費等の補助 200	3,488	2,859			629	119
27市民生活費 市民相談事業	【拡】市民相談事業（市民活動推進課） 複雑かつ多様化する市民ニーズに対応するため、新 たに専門相談員を設置し、児童虐待、DV相談等を含 め、多岐にわたる相談内容にスムーズな対応ができる 体制を構築するための経費を計上する。 ○専門相談員設置経費 2,537 ○無料法律相談開設経費 792 ○萩人権擁護委員協議会負担金 123 ○長門法律相談センター運営負担金 363 ○事務費 10	3,825	455			3,370	121
34地方創生推進費 健康資源活用によるまち ・ひとづくり事業	健康資源活用によるまち・ひとづくり事業（健康増進 課） 「ながと健康百寿プロジェクト」に関する施策の円 滑な推進のために必要な助言を求めるため、専門会議 を開催する。 ○プロジェクト専門会議開催等 799 （委員等報償、費用弁償）	799	272			527	121
	健康資源活用によるまち・ひとづくり事業（農林水産 課） 「いこいの森」や「千年の森」などの豊富な森林資 源を活用し、ヘルスツーリズムやアウトドアツーリズ ムにつなげ地域活性化と雇用拡大を図るための予算を 計上する。 ○木育推進連携業務（人財育成連携事業分） 1,100 ○多面的機能発揮業務（森林体験活動） 250 ○担い手育成業務 3,082 ○森林サービス産業推進業務 1,035	5,467	2,733			2,734	121

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
34 地方創生推進費 健幸資源活用によるまち ・ひとづくり事業	健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業（観光政策課） ヘルスツーリズムやフードツーリズム、アウトドア ツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムの推進 により、「健幸のまち・ながと」のイメージづくりに 加え、市内宿泊客数の増加と地域の活性化を図る。 ○ガストロノミーウォーキング開催業務 550 ○地域健康食材による食の情報発信業務 11,000 ・フードツーリズム人財育成 ・フードツーリズムコンテンツのブラッシュアップ ・国内外発信	11,550	5,775			5,775	121
海・山・人が織りなす新 たな旅のスタイル創造事 業	【新】海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造 事業（企画政策課） 県北西部エリア（本市・美祢市・下関市）における 自然資源を活かした交流人口拡大やアウトドア関連イ ベントをさらに盛り上げていくため、自転車、トレッ キング、カヌーといったアウトドアスポーツを通じた 自然を満喫する着地型の観光メニューの充実と情報発 信により、観光の魅力・知名度の向上を目指す。 連携協定を締結している事業者などの資源を活用し た情報発信やアフターコロナを見据えたインバウンド 等のプロモーションを実施する。 ○メディア情報発信 4,110 ○インフルエンサー招聘事業 500 ○放送コンテンツ海外展開強化事業 1,000	5,610	2,305			3,305	121
	【新】海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造 事業（観光政策課） 国内外から人を呼び込むコンテンツとして、「アウ トドアツーリズム」の確立に向け、下関市、美祢市と 連携してジャパンエコトラック推進協議会によるルー ト認定を目指す。また海、山といった自然の魅力を活 用した新たな旅のスタイルの創出や旅の利便性向上に より、宿泊・飲食・体験の需要拡大とともに観光の魅 力・知名度の向上を図る。 ○「ジャパンエコトラック」ルート認定に向けた 3市広域連携活動等 3,885 ○デジタル観光戦略推進事業 9,037 ○地域旅ブラッシュアップ推進事業 17,455 ○戦略的な魅力発信 22,402	52,779	15,033			37,746	121

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 老人福祉費 福祉タクシー助成事業	【拡】福祉タクシー助成事業（高齢福祉課） 心身障害者等を対象として実施されているタクシー 助成事業の対象者に、「外出に介助が必要な在宅高齢 者」を追加し、新たに「福祉タクシー助成事業」とし て外出機会の支援を行い、日常生活の利便性の向上や 閉じこもり予防を図る。 ○タクシー利用費補助金 1,620 ・助成対象者 要介護度3、4、5の在宅高齢者 ・タクシー助成券 1枚500円/年間48枚 令和3年度は10月から事業開始のため24枚を交付 ○印刷製本費 38	1,658			1,600	58	147

(一般会計)

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 老人福祉費 フレイル予防一体的事業	【新】フレイル予防一体的事業（高齢福祉課） 高齢者一人ひとりの医療・介護レセプトや健診データ等より、地域の健康課題を分析し、医療関係団体との連携により対応策の検討を行う。 また、フレイルの疑いのある対象者への家庭訪問に加えて、集いの場等でのフレイル予防の普及啓発や健診勧奨など、状態に応じた個別支援の実施から健康寿命の延伸に向けた取組みを行う。これら事業の企画、運営を行う保健師を1名配置する。 ○人件費（給料、職員手当等） 7,332 ○アンケート調査郵券料 70 ○庁用車リース料・燃料費 259 ○事務費 171	7,832			6,300	1,532	147

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 保育施設等感染症予防対策事業	保育施設等感染症予防対策事業（子育て支援課） 保育施設等における感染症予防体制を維持・強化することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生リスクを軽減させ、保護者が子どもを安全・安心に預けることができる保育環境の整備を図る。 ○衛生用品の配備 2,800 ・対象施設等 私立保育園、認定こども園、子育て支援センター、ファミサポ事業、病児保育事業 ※私立保育園分は、児童措置費（P.161）において計上（500千円）	2,800	1,446			1,354	157
4 保育園費 公立保育所運営費	【新】公立保育園安全体制見守り推進事業（子育て支援課） 0歳児の受け入れを行っている公立保育園（5園）に午睡チェックシステムを導入し、預かり初期に発症リスクの高いSIDS（乳幼児突然死症候群）の予防体制を整備する。 ○委託料（システム初期設定） 66 ○使用料及び賃借料（システム利用料） 977 ○備品購入費（センサー） 1,155	2,198			2,100	98	163
	【新】障害児保育事業（子育て支援課） 就労等の理由により家庭で保育ができない医療的ケアの必要な児童（医療的ケア児）を保育できるよう体制の整備を図る。 ○保育室改修工事・設計委託 2,576 ○医療的ケア児に関わる検討会議 288 ○保育運営費 886 ○庁用車購入・燃料費 1,028	4,778	686			4,092	163

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 保健衛生総務費 健康づくり推進事業	【拡】健康づくり推進事業（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症対策により、体を動かす機会が減り、体や心の不調をきたしているため、ラジオ体操及び健幸アプリ・健幸ポイント事業を活用した健康づくりを推進する。 また、ポストコロナ時代を見据えた新たな日常における健康づくりとしてコンディショニングメソッドを通じた運動習慣の定着を図る。 ○ラジオ体操講師謝礼等 65 ○ラジオ体操、ポイント事業参加賞 270 ○ポイント事業消耗品、郵送料 232 ○健康づくりプログラム実施委託 300	867				867	167
3 健康増進事業費 健康増進事業	【新】女性のがん検診受診率向上対策事業（健康増進課） 国の指針に基づき実施しているがん検診で女性のみが対象となっているがん検診のうち、子宮がん検診については罹患率が急増する年代であるものの受診率が低い20歳～40歳、乳がん検診については、受診を特に推奨すべきとされている年齢区分である40歳～69歳の自己負担金を無料化し、受診率の向上を図る。 ○受診票等印刷、クーポン券購入 118 ○通知文書、クーポン券等郵送代 524 ○検診委託料 15,767	16,409	409			16,000	173
6 環境衛生費 住宅用省エネ設備設置事業	住宅用省エネ設備設置事業（生活環境課） 家庭における自然エネルギーの利用促進及び省エネルギー化を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内事業者を利用して省エネルギー設備を設置しようとする者に対し、補助金を交付する。 ○住宅用省エネ設備設置事業費補助金 2,000 補助率：1/5（上限200）	2,000				2,000	179
環境衛生費	【新】未給水地区における給水設備設置補助事業（生活環境課） 水道給水区域外の未給水区域において、安全で安心できる飲用水等（飲用、炊事用、入浴用、洗濯用その他の日常生活に要する水をいう。）の安定的な確保を図るため、住民が整備する給水設備に対し、補助金を交付する。 ○未給水地区における給水設備設置補助金 1,200 ・家庭用浄水器 補助率：1/2（上限100） ・給水施設 補助率：1/2（上限500）	1,200				1,200	179

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 地域医療推進費 診療所運営事業	【新】オンライン資格確認システム構築事業（健康増進課） 令和3年3月に開始される、マイナンバーによる保険資格確認ができる「オンライン資格確認システム」を導入することで、支払基金・国保中央会とのオンライン接続による受付、請求業務の効率化、患者の薬剤情報、特定健診等情報の閲覧による診療業務の充実を図る。 ○オンライン資格確認システム構築事業委託料 385 ○電子証明書発行手数料 2	387			321	66	183
地域医療等対策事業	【新】小児科・産婦人科オンライン健康医療相談事業（健康増進課） SNS、ビデオ通話を利用し、夜間（平日18時～22時）に小児科医、産婦人科医、助産師と直接オンラインでの医療健康相談や、24時間いつでもメッセージや写真での相談が可能となることで、産前・産後を通して、自宅で医療相談ができる体制を整え、育児不安の解消に繋げる。 ○小児科・産婦人科オンライン相談委託料 1,430	1,430				1,430	187
地域外来・検査センター 設置運営事業	【新】地域外来・検査センター設置運営事業（健康増進課） 新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、県事業を受託し、必要な患者が迅速かつスムーズに検査を受けられるように、長門市地域医療連携支援センター敷地内の地域外来・検査センターを継続して運営することから、これに係る経費を計上する。 ○人件費（職員手当、医師等出務報償） 2,918 ○防護具等消耗品 1,570 ○役務費（通信運搬費、傷害保険） 2,617 ○PCR検査・医療廃棄物運搬業務委託料 4,549 ○レンタルルーム使用料 629 ○施設用備品 200	12,483	7,083		5,400		187

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 塵芥処理費 一般廃棄物処理基本計画 策定事業	【新】一般廃棄物処理基本計画策定事業（生活環境課） 長門市一般廃棄物処理基本計画（改訂）の最終目標年度となる令和3年度を契機に、ごみ減量・リサイクル・生活排水の推進など、本市の一般廃棄物処理の指針を明らかにし、より実効性のある計画を策定する。 ○ごみ減量等推進協議会開催経費 288 委員16名 開催回数3回 ○印刷製本費 27 ○計画策定業務委託料 4,800	5,115				5,115	189
拠点回収施設整備事業	【新】拠点回収施設整備事業（生活環境課） 市民に広く利用されている拠点回収について、排出される資源ごみの増加に対応するべく、衛生的に集積するための回収施設を設置する。 ○ブレハブ倉庫設置工事 2,111	2,111				2,111	189

(一般会計)

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 塵芥処理費 塵芥処理費	【新】ごみ減量化機器等購入補助事業（生活環境課） ごみの減量化対策の一環として、一般家庭から排出された生ごみ及び剪定枝葉の減量化及び再資源化を推進するため、対象機器の購入経費の一部を助成する。 ○ごみ減量化機器等購入費補助金 348 ・電気式生ごみ処理機 補助率：1/2（上限30） ・コンポスト式生ごみ処理機 補助率：1/2（上限3） ・ガーデンシュレッダー 補助率：1/2（上限30）	348				348	193

5 款 労働費

1 項 労働諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 労働諸費 地域雇用創出事業	地域雇用創出事業（産業戦略課） 市内における企業の立地を促進し、雇用機会の拡大を図るため、長門市企業立地促進条例に基づき市内企業の生産活動の拡大（事業所の新設、増設、更新、移設等）又は新規企業の進出に伴う新たな雇用の拡大を行い、18ヶ月以上の継続した雇用を創出した事業者、新規常用労働者1人につき30万円を補助する。 なお、若年層（30歳未満）を雇用した場合は、1人につき40万円を補助する。 ○地域雇用創出事業費補助金 9,600	9,600				9,600	195

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課） 中山間地域の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進を図り、条件不利な地域に適切な農業生産活動が行われるよう支援する。 事業期間：R2～R6（第五期対策） ○中山間地域等直接支払交付金 188,155 長門地区 27協定 512.9ha 59,188 三隅地区 17協定 205.8ha 23,858 日置地区 15協定 301.5ha 34,018 油谷地区 30協定 459.8ha 71,091	188,155	141,116			47,039	201
就農円滑化対策事業	就農円滑化対策事業（農林水産課） 就農前の者に対する、栽培技術・知識の習得のための一定期間の研修及び指導する農家への支援と、新規就農者の経営安定化に向けた支援を行う。 ○就農円滑化対策事業費補助金 20,125 ○新規就農者家賃補助金 1,440 ○新規就農者農地貸付補助金 25 ○就農奨励金 900 ○就農給付金 3,950 ○人件費（報酬、職員手当等） 1,149 ○農業求人サイト掲載料 82	27,671	16,612			11,059	203

(一般会計)

6款 農林水産業費
1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 担い手複合経営推進事業	担い手複合経営推進事業（農林水産課） 本市の園芸作物の生産量を増やすため、土地利用型の園芸作物などについて、作付面積の拡大分に応じて補助を行い、担い手の複合化を促進し市内流通を活性化させる。 対象作物：たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、はなつこりー、きゃべつ、ばれいしょ、白菜、すいか、トマト、いちご、白オクラ、なす、ほうれん草、きゅうり、ゆずきちの15品目 ○担い手複合経営推進事業費補助金 1,000 ・拡大面積1aあたり4,000円 (下限面積 個人：2a、法人：5a)	1,000				1,000	203
アグリながと（公社）運営支援事業	【拡】アグリながと（公社）運営支援事業（農林水産課） 担い手機能と担い手育成機能をもつ農業公社の運営を支援し、農地の荒廃を防ぐとともに地域の担い手確保・育成を図る。 ○新規就農者募集経費 159 ○ピンポイント農薬散布 3,000 ○アグリながと（公社）運営費補助金 6,581 ・指導者報酬費補助 ・研修指導費補助等	9,740				9,740	203
美しい農村再生支援事業	【拡】美しい農村再生支援事業（農林水産課） 令和元年10月開催の全国棚田サミットを推進力として、令和2年6月に指定された指定棚田地域2か所（東後畑・本郷）において振興策を展開し、これらの活動をモデルとして市内全域に点在する棚田地域（中山間地域）の活性化に繋げる。 ○長門市指定棚田地域振興協議会運営経費 120 ○全国棚田連絡協議会運営経費 1,875 ○先進地視察経費（第26回サミット参加） 1,453 ○指定棚田地域保全団体活動補助 2,000	5,448				5,448	203
I o T等活用農業推進事業	I o T等活用農業推進事業（農林水産課） I o T等先端技術を活用した作業効率・生産性向上を図る取組に対し、補助金を交付する。対象となる取組は、農業者から提案を募集し、審査のうえ決定する。 ○IoT等を活用したシステム導入経費補助 6,000 ・補助率：1/2（上限1,000）	6,000			6,000		205
コロナに負けない農業経営実践加速事業	【新】コロナに負けない農業経営実践加速事業（農林水産課） 新型コロナウイルス感染症対策を行うことで新たに発生する人手不足等の解消を目指すプランの作成支援及びプランに基づく省人化や接触機会を減らすスマート農機等の導入を支援する。 ○コロナに負けない農業経営実践加速事業費補助金 37,594 ・事業主体 農業法人等の中核経営体（6法人） ・事業内容 ソフト支援 研修費、免許取得費等 補助率：定額（上限150） ハード支援 スマート農機等導入費 補助率：県1/3	37,594	19,247			18,347	205

(一般会計)

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
5 畜産業費 肥育素牛購入費補助事業	肥育素牛購入費補助事業（農林水産課） 肉用牛の地域一環生産体系の確立を推進するため、市内肥育農家が市内で生産された肥育素牛を購入した際に支援を行う。 また、市外産の肥育素牛の購入についても「期待育種価」を考慮したうえ、より良質な素牛導入への支援を行い所得の向上に繋げる。 ○肥育素牛購入費補助金 4,500 ・市内産肥育素牛購入費補助金 1頭あたり7万円 ・市外産肥育素牛購入費補助金 期待育種価により、1頭あたり3万円から5万円	4,500				4,500	205
キャトルステーション実証プロジェクト事業	【拡】キャトルステーション実証プロジェクト事業（農林水産課） 肉用牛経営農家の高齢化が進む中、今後の安定した生産量の確保と地域内での一貫体制を確立し、「安心して牛飼いができる産地づくり」を目指すため、肉用牛預託管理施設（キャトルステーション）の実証運用を行う。 ○キャトルステーション運営業務委託料 2,500 ○預託管理施設の整備 2,258	4,758	1,129			3,629	205
6 農地費 県営事業負担金	県営中山間地域総合整備事業（農林水産課） 農業の生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化を図るため、地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 14,200 【農業生産基盤】 5,400 ・鳥獣侵入防止施設設置（俵山七重）9.5 k m [参考：事業負担割合] 県事業費36,000×15%=5,400 【生活環境基盤】 8,800 ・集落道（油谷東後畑） L=1.4 k m [参考：事業負担割合] 県事業費44,000×20%=8,800	14,200		8,800		5,400	207
	県営水利施設整備事業（農林水産課） 基幹水利の機能を持続的に発揮させるために、適正な維持管理を行うとともに、施設の状況を把握し、長寿命化を図るための施設整備に係る経費の県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 35,000 ・三隅排水機場（三隅殿村新開） 27,500 ポンプ設備更新工事一式 [参考：事業負担割合] 県事業費110,000×25%=27,500 ・畑ダム（日置中）設備更新工事一式 7,500 [参考：事業負担割合] 県事業費30,000×25%=7,500	35,000		14,000		21,000	207

(一般会計)

6款 農林水産業費
1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 農地費 県営事業負担金	県営農村地域防災減災事業（農林水産課） 老朽化が激しく漏水があり、豪雨時には堤体決壊のおそれがある5箇所の危険ため池について、決壊時には、下流域の家屋や公共施設、農地への被害が予想されるため、ため池の堤体・洪水吐・取水設備の改修工事、橋梁耐震補強工事を行うための県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 【ため池整備】 21,900 ・崩ノ河内第1（西深川） 4,000 ・後ヶ迫（油谷） 600 ・泉3（油谷） 7,000 ・大迫堤（油谷） 7,300 ・中内（油谷） 3,000 [参考：事業負担割合] 県事業費219,000×10%=21,900 【地域防災機能増進】 3,200 ・橋梁耐震補強（広域農道長門大津線） [参考：事業負担割合] 県事業費40,000×8%=3,200	25,100				25,100	207
	県営農地耕作条件改善事業（農林水産課） 農業の競争力強化に向けて、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を進めるため、農地中間管理機構を通じて、担い手への農地の集積・集約化を図り、暗渠排水等耕作条件の改善を行い、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 4,950 ・暗渠排水・区画整理工一式（日置黄波戸口） [参考：事業負担割合] 県事業費33,000×15%=4,950	4,950		400	1,650	2,900	207
	県営農業競争力強化基盤整備事業（農林水産課） 油谷向津具本郷地区のほ場において、農道・用排水路等が未整備で生産性が悪く、後継者問題や農業の低迷等により整備が遅れているため、早急に地域の担い手に農地を円滑に移行し、集積を図るための県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 19,200 ・区画整理・暗渠排水工一式（油谷） 14,400 ・鳥獣侵入防止施設設置 4,800 L=3.1km（油谷） [参考：事業負担割合] 県事業費96,000×15%+24,000×20%=19,200	19,200		4,400	6,600	8,200	207
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林水産課） 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定に必要な、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を行うための県営事業負担金を計上する。 ○県営事業費負担金 15,225 ・有宗ダム施設設備更新（油谷） [参考：事業負担割合] 県事業費87,000×17.5%=15,225	15,225		8,700		6,525	207

(一般会計)

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 農地費 農業水路等長寿命化・防 災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林水産課） 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、施設長寿命化計画に基づく長寿命化対策や使われなくなったため池等の廃止などを行い、地域の防災対策を図る。特に本事業においては、施設が決壊した場合に下流の人家や公共施設等へ影響を与えるおそれがある等のため池について、優先的に事業実施することでリスク管理を行っていく。 ○須田郷ため池切開工一式（三隅） 5,000 ○上鎌町ため池切開工一式（油谷） 5,000 ○上鎌町3ため池切開工一式（油谷） 5,000 ○奥畑ため池切開工一式（油谷） 5,000	20,000	20,000				209

6款 農林水産業費

2項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 やまぐち森林づくり県民 税事業	地域が育む森林づくり推進事業（農林水産課） やまぐち森林づくり県民税を活用し、中山間地域の元気創出や市が抱える地域課題の解消に向けた森林整備を行う。 ○仙崎地区森林整備 360 ○青海島地区森林整備 800 ○俵山地区森林整備 800 ○三隅地区森林整備 800	2,760	2,760				213
木育推進事業	【拡】木育推進事業（農林水産課） 長門市木育推進基本計画を基に「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、林業の成長産業化に繋げる。 ○修繕料 800 ○指定管理料 11,739 ○ウッドスタート加盟負担金 110	12,649				12,649	213
林業成長産業化地域創出 モデル事業	【拡】林業成長産業化地域創出モデル事業（農林水産課） 林業の成長産業化に向け、森林資源量及び森林所有者への意向把握調査や森林の集約化等を行い、森林利益循環システムや担い手育成システム等を構築する。 ○調査研究業務等 6,275 ○航空レーザー測量業務 35,334 ○森林集約化業務 640 ○素材生産拡大業務 50,190 ○ながとの木の家普及促進業務 1,500 ○担い手育成事業 2,750	96,689	10,000			86,689	213

(一般会計)

6款 農林水産業費
2項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 ながとの森をつなぐフォ レストクリエイター支援 事業	【新】ながとの森をつなぐフォレストクリエイター支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、素材生産の担い手を確保するため、全国各地の林業アカデミーを卒業した者で、本市が指定する市内林業事業体に新規就業する者に対し、就業支援金を補助する。 ○ながとの森をつなぐフォレストクリエイター支援事業費補助金 2,400	2,400			400	2,400	213
林業法人運営支援事業	林業法人運営支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現のためのリフォレながと（一社）の運営費補助金を計上する。 ○リフォレながと運営費補助金 23,409	23,409				23,409	215
ながと産木材サプライチェーン構築事業	【新】ながと産木材サプライチェーン構築事業（農林水産課） 市産木材の需要の創出を図るための、市産木材を使用した新築住宅の建築に対して補助金を交付する。 また、住宅を建てる人に対して、本市の取組みを理解し、木材住宅の良さを知り市産木材を利用してもらうための普及活動を行う。 ○森林体験ツアー委託料 750 ○ながと型住宅助成事業費補助金 2,500	3,250				3,250	215

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 キジハタ種苗放流事業	キジハタ種苗放流事業（農林水産課） 漁家の所得向上を図るため、市場で高値で取引されるキジハタの増殖を目指すため、キジハタの種苗放流を推進する。 ○キジハタ種苗放流事業補助金 2,482 ・事業主体 山口県漁協 ・総事業費 4,097(漁協1,615 補助率2/3) ・放流種苗数 39,200尾	2,482			2,400	82	219
ニューフィッシャー確保育成推進事業	ニューフィッシャー確保育成推進事業（農林水産課） 漁業就業者の確保、定着を促進するための事業に対する補助金を計上する。 ○ニューフィッシャー確保育成推進事業費補助金 ・事業主体 山口県漁協 ・新規漁業就業者定着支援事業 1,500 (月10万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名) ・乗組員定着促進事業 600 (月10万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名) ・経営自立化支援事業 750 (月12.5万円 負担割合：県1/2、市1/2 1名) ・生産基盤整備事業 2,000 (限度額400万円 負担割合：県1/4、市1/4、漁協1/2)	4,850	1,000			3,850	219

(一般会計)

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 生産力向上チャレンジ推進事業	【新】生産力向上チャレンジ推進事業(農林水産課) 豊かな生態系を育む機能を有する漁場環境を整備していくとともに漁業者のニーズを把握し、稚貝・稚魚の育成場所の整備と効率的な生産性の高い人工漁礁を設置し、地域特性にあった漁場整備を行う。 ○漁礁設置業務等委託料 1,198 ・事業主体 山口県漁協 ・業務内容 漁礁の購入、設置業務、稚貝採取施設の製作、漁礁のモニタリング	1,198			1,100	98	219
漁業担い手強化推進事業	【新】漁業担い手強化推進事業(農林水産課) 意欲ある漁業者グループによる小型定置網漁を実施するための支援を行う。 ○漁業担い手強化推進事業費補助金 4,662 ・事業主体 山口県漁協 ・負担割合 山口県1/2、長門市1/4	4,662			4,600	62	219
4 漁港建設費 県営事業負担金	県営漁港海岸環境整備事業（農林水産課） 整備後20年以上が経過する仙崎さわやか海岸の老朽化した施設の再整備等を図る。 ○安全情報伝達施設設置工事 900 ・事業費9,000×10%（負担割合）	900				900	221
	海岸堤防等老朽化対策事業（農林水産課） 海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し、機能回復または強化による長寿命化により、人命・資産の防護を図る。 ○仙崎漁港（大日比、白潟） 8,500 ・事業費85,000×10%（負担割合） ○川尻漁港 1,000 ・事業費10,000×10%（負担割合）	9,500			9,500		221
	県営漁港ストックマネジメント事業（農林水産課） 漁港施設の機能保全計画に基づき、老朽化が進行する県営仙崎漁港及び川尻漁港について保全工事を行い、施設の長寿命化を図る。 ○仙崎漁港 防波堤補修工事 14,600 ・事業費73,000×20%（負担割合） ○川尻漁港 防波堤等補修工事 3,800 ・事業費19,000×20%（負担割合）	18,400		18,400			221
	県営漁港建設改良事業（農林水産課） 老朽化した県営漁港施設について、漁業者及び漁港利用者の安全を確保するため、計画的に改良する。 ○県営仙崎漁港老朽化照明施設改良工事 1,200 ・照明施設等の改良 ・事業費3,000×40%（負担割合） ○県営川尻漁港老朽化照明施設改良工事 800 ・照明施設改良 ・事業費2,000×40%（負担割合）	2,000				2,000	221

(一般会計)

6 款 農林水産業費
3 項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 漁港建設費 海岸保全施設整備事業	海岸保全施設整備事業（農林水産課） 海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するため長寿命化計画を策定する。 ○海岸保全施設実施設計業務 20,082 ・伊上漁港海岸 396.0m ・補助率：国50%、県17%	20,082	13,454	6,600		28	221
漁港施設整備事業	漁港施設整備事業（農林水産課） 黄波戸漁港の河川付近に堆積している土砂の浚渫を行うことで河川からの流出がスムーズになり漁港施設の災害予防を図る。 ○黄波戸漁港河口浚渫工事 1,317	1,317				1,317	221

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 バス路線運行維持対策事業	バス路線運行維持対策事業（産業戦略課） 地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助する。（令和2年10月～令和3年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助） ○バス路線運行維持対策事業費補助金 148,000 ・防長交通㈱ 7系統 ・サンデン交通㈱ 17系統 ・ブルーライン交通㈱ 14系統	148,000	26,000			122,000	223
乗合タクシー運行事業	乗合タクシー運行事業（産業戦略課） 路線バスの廃止に伴う対象地域の移動手段を確保するため、代替交通として運行する乗合タクシーの運行費用の一部を補助する。公共交通体系の見直しに伴い令和3年10月から「デマンド交通」の導入を計画しており、乗合タクシー運行補助については令和3年9月までとする。 ○渋木・真木地区 運行事業者 新日本観光交通㈱、富士第一交通㈱、 長門山電タクシー㈱の持ち回り運行 運行回数 平日：3往復、土日祝日・年末年始：1往復 運賃 100円～500円 ○津黄・後畑地区 運行事業者 人丸タクシー㈱ 運行回数 平日：3往復、土曜日：1往復 運賃 100円～300円	4,839				4,839	223

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 地域公共交通推進事業	【拡】地域公共交通推進事業（産業戦略課） 長門市公共交通協議会の事業を推進するための費用を計上するとともに、地域の実情に合せた移動手段を確保するため、市内全域へ「デマンド交通」の導入を基本とした公共交通体系の再構築に係る経費を計上する。 ○旅費 19 ○長門市公共交通協議会負担金 3,324 ・協議会開催経費、総合時刻表の作成、地域住民アンケート経費等 ○公共交通体系再編等業務委託料 2,700 ○公共交通利用実態調査分析業務委託料 4,224 ○新たな公共交通運行事業費補助金 45,340 実施地区（予定） 拡充：俵山、向津具、日置地区 新規：青海島、湯本、渋木・真木、油谷地区	55,607				55,607	225
創業等支援事業	創業等支援事業（産業戦略課） 創業を行う者に対して要する経費（人件費、店舗等借入・改修費、設備費、販路開拓費等）の一部を補助する。さらに、コロナ禍を考慮しオンライン対応型での創業に必要な経営ノウハウ等を学ぶための創業セミナーを開催するとともに、創業後の事業者に対し認定支援機関と連携したフォローアップ事業を行い、年間10件の新規創業を目指す。 ○チャレンジ長門創業応援事業委託料 1,013 ながと起業塾、フォローアップセミナー ○創業支援事業費補助金 15,700 ・補助率 1年目：開業資金の1/3(上限1,000) 2・3年目：運転資金の1/2(上限300)	16,713			1,000	15,713	225
戦略的産業基盤強化事業	【新】戦略的産業基盤強化事業（産業戦略課） 地域における雇用の拡大と経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進するための費用を計上する。 ○サテライトオフィス誘致促進事業費補助金 4,800 ・オフィス整備費 補助率 10/10（上限 3,000） ・オフィス運営費 補助率 1/2 通信回線使用料 上限 600 不動産賃貸料 上限 1,200 ○企業立地奨励金 2,054 ・投下固定資産総額の対象となった資産に係る固定資産税(土地・家屋・償却資産)の額に相当する額を奨励金として交付する。 ○企業誘致調査業務 4,000 ○企業誘致パンフレットデータ作成業務 312 ○職員旅費 1,503 ○消耗品費 270	12,939			8,800	4,139	225

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 長門市しごとセンターを 核とした地域未来創造事 業	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業（産業戦略課） 市内産業の魅力の発信、人材の育成等が出来る環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、施設維持管理に要する費用や、活動の主体となるNPO法人つなぐの事業支援を行う。 また、テレワークやワーケーションなど時代の変化に対応した機能拡張を図るため、工場棟を解体する。 ○長門市しごとセンター管理運営事業 7,434 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業費補助金 事業主体：NPO法人つなぐ 12,896 ○女性活躍推進事業委託料（国庫補助1/2） 700 ○工場棟解体事業 42,690	63,720	350	13,200	43,090	7,080	225
三隅地区工場用地整備事業	三隅地区工場用地整備事業（産業戦略課） 地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区における工場誘致に必要な用地造成の整備を行うための仮橋撤去工事並びに接続水路の改修工事等に要する費用を計上する。 ○仮橋撤去工事、接続水路改修工事 18,353 ○合筆・分筆登記業務 2,090 ○開発行為変更手数料 221 ○職員旅費 453 ○消耗品費（収入印紙他） 130	21,247				21,247	225
中小企業経営安定資金利子補給金	【新】中小企業経営安定資金利子補給金（産業戦略課） 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障を生じている市内の中小企業者を継続的に支援するため、長門市中小企業経営安定資金融資保証制度により資金の融資を受けた者に対し、支払った利子の補給措置を講じる。 ○中小企業経営安定資金利子補給金 13,145 ・中小企業経営安定資金融資保証制度 融資限度額：1,000万円 融資利率：年1.5% 融資期間：運転資金10年以内 融資件数：136件	13,145				13,145	227
二次交通対策事業	新山口駅直行バス運行事業（産業戦略課） 新山口駅から本市への公共交通機関の利便性を向上させるため、平成30年度から運行を開始した新山口駅と本市間を結ぶ直行便（ジャンボタクシー）の運行に必要な経費の一部を補助する。 ○チラシ・ポスター印刷製本費 135 ○新山口駅直行バス運行補助金 5,904 運行事業者 富士第一交通(有)	6,039			5,900	139	227
	【新】M a a S 実証事業（産業戦略課） 山口県が新山口駅及び湯田温泉エリアで実施している「新たなモビリティサービス（M a a S）調査・実証事業」に参画し、本市と新山口駅を結ぶ直行便を2便から4便に増便し、交通利用に係る実態調査を行い、二次交通対策強化を図る。 ○新たなモビリティサービス調査・実証事業費負担金 6,000	6,000	3,000			3,000	227

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 買い物支援実証事業	【新】 買い物支援実証事業（産業戦略課） 日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な状況に置かれている方の買い物機会の確保等を図るため、移動販売事業を行う事業者に対し、実証事業に要する経費の一部を補助する。 また、市内の買い物支援サービスを行っている事業者等を広く市民に紹介するためのハンドブックを作成する。 ○買い物支援実証事業費補助金 5,000 実施地区：東部・西部地区（予定） ○買い物支援協力店ハンドブック作成 842	5,842				5,842	227
若者起業家支援事業	【新】 若者起業家支援事業（産業戦略課） 地域経済活性化のための新たな指針「ながと6G構想」に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現を目指し、地域の「稼ぐ力」を高めていくため、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用して、次代を担う若者の起業等に要する経費を補助する。 ○若者起業家支援事業補助金 9,000 ・補助対象 地域資源を活用して地域経済の活性化に資する事業 ・補助額 基本分：事業費の1/2以内（上限1,500） 上乗せ分：クラウドファンディング型ふるさと納税の額 ○審査委員会開催経費（報償等） 104	9,104				9,104	227
ながと賑わい創出支援事業	【新】 ながと賑わい創出支援事業（産業戦略課） 新型コロナウイルス感染症対策を前提とし、市内事業者等が自らの企画立案により、地域の賑わいを創出し市内商工業の振興に寄与するイベント等の取組に要する経費の一部を補助し、出口の見えないコロナ禍にありながら、地域の活性化を図る経済活動へと踏み出す取組を支援する。 ○ながと賑わい創出支援事業費補助金 4,000 ・補助率：1/2 大規模イベント（上限2,000） 小規模イベント（上限500）	4,000			4,000		227
ビジネスチャレンジ応援事業	【新】 ビジネスチャレンジ応援事業（産業戦略課） 民間が主体となって創業希望者等に対しチャレンジショップ等として賑わい拠点Challoや空き店舗等を活用し、創業体験の機会を提供するなど、事業者自らの創意工夫と自助努力による産業振興に資する取組に対し補助金を交付することで、新たなビジネスの創出や既存事業者等の付加価値を高め、地域の賑わいを創出することを目的とする。 ○ビジネスチャレンジ応援事業費補助金 4,393 ・補助対象者：市内商工団体、金融機関、NPO法人等 ・補助率：2/3以内	4,393			4,300	93	227

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 ながと特産物振興事業	【新】ながと特産物振興事業（産業戦略課） 市内の一次産品（農林水産物）を活用し、付加価値を高めるための商品開発支援を行い、その商品等に対しての販路を確保するための支援を行う。 また、少量多品種の農水産物等の地域産品の付加価値を高める目的として、その中核施設となる「ながと L a b」の商品開発事業の運営支援を行う。 ○商品開発業務委託料 1,800 ○販路拡大支援業務委託料 500 ○「ながと L a b」運営費補助金 2,000 ・事業主体：株式会社63D ネット	4,300			4,300		227

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 外国人観光客誘致・宣伝事業	ながと国際観光推進協議会事業（観光政策課） 韓国、香港、台湾、タイ等アジア諸国をはじめ、欧米、ロシアからのインバウンド獲得をメインテーマに県や他市町と連携し、観光プロモーションや受入体制整備を行う。令和3年度は主に宿泊や体験をパッケージにした海外向けツアーの造成、また F A M ツアーによる訪日旅行会社への売り込みサイクル確立を行う。 ○ながと国際観光推進協議会事業費補助金 2,800	2,800				2,800	235
長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業（産業戦略課） 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営の推進に取り組む。 ○長門湯本温泉エリアマネジメント事業費補助金 27,950 ・事業主体 長門湯本温泉まち株式会社 ・総事業費 27,950（補助率10/10） ・事業内容 長門湯本温泉の地域価値を高める公益性の高い事業の実施 ○長門湯本温泉みらい振興評価委員会開催経費 委員7人 開催予定2回 813 ○白華除去業務 726 ○湧水排水路加工工事 1,947 ○職員旅費 414 ○事務費 174 ○景観インフラ改修費 1,000 （観光政策課、都市建設課に各500千円計上）	33,024			28,950	4,074	237

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 向津具ダブルマラソン開催事業	【拡】 向津具ダブルマラソン開催事業（観光政策課） 油谷・日置地区の一般道を利用し、「JAL 向津具ダブルマラソン」を開催するため、コース警備や選手の輸送等の運営に係る経費を計上する。 ○開催事業費負担金 4,000 ・事業主体 JAL 向津具ダブルマラソン実行委員会 ・開催日 令和3年6月13日(日) ・定員 ダブルフルの部 629人 シングルフルの部 629人 棚田ウォークの部 300人 ・総事業費 15,000 ・スタッフ 約1,000人 ○会計年度任用職員報酬等 2,103	6,103	2,000			4,103	237
ラグビー合宿誘致事業	【新】 ラグビー合宿誘致事業（観光政策課） ラグビーワールドカップのキャンプ地として得た本市の知名度向上及び定着化を更に図るため、県外ラグビーチームの合宿奨励補助制度を整備し、ラグビーを活用したスポーツツーリズムの推進と併せて施設の有効活用及び地域活性化にも繋げる。 ○ラグビー合宿奨励金事業費補助金 1,000 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・奨励金額 1人1泊あたり1,000円（限度額あり） ・対象者 県外のラグビー競技団体	1,000				1,000	237
シニアソフトボール古希大会開催事業	シニアソフトボール古希大会開催事業（観光政策課） 高齢者を対象としたソフトボール大会を開催することで、多くの大会参加者及び家族が本市を訪れ、スポーツを行い、観るとともに地域の人々と交流し、豊富な自然環境と文化資産に触れることで、本市のPR及び地域の活性化に繋げる。 ○開催補助金 1,200 ・事業主体 長門市体育協会 ・開催日 令和3年9月24日から9月27日 ・総事業費 3,900	1,200				1,200	239
世界大会等長門市キャンプ招致事業	世界大会等長門市キャンプ招致事業（観光政策課） 東京オリンピック女子7人制ラグビー・ブラジル代表事前キャンプに必要な経費として、新型コロナウイルス感染症対策費用を盛り込んだ形で、長門市世界大会等キャンプ招致委員会の運営経費を補助する。 また、市内の幼稚園、保育園、小中学校にわがまちスポーツを推進するための経費を計上する。 ○わがまちスポーツ推進業務委託料 7,530 ○県キャンプ招致活動実行委員会負担金 100 ○地域活性化推進首長連合負担金 100 ○長門市世界大会等キャンプ招致委員会補助金 58,270	66,000	25,750		1,172	39,078	239

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 過疎対策事業	過疎対策事業（都市建設課）	314,450	149,482	164,400		568	247
	○土手正楽寺線道路改良事業【新規】 測量・設計業務 L=600m、W=4.0m (全体計画R3～R6)	20,000	10,800	9,200			
	○大内山上畑下線道路改良事業 改良舗装工事 L=320m、W=5.0m (全体計画H19～R3)	50,000		50,000			
	○本郷畑線道路改良事業 改良工事 L=190m、W=6.7m (全体計画R2～R4)	28,000	15,120	12,800		80	
	○後原海岸線道路改良事業 舗装工事 L=210m、W=8.0m (全体計画R1～R4)	20,000	10,800	9,200			
	○仙崎小浜線道路改良事業 改良舗装工事 L=155m、W=8.5m (全体計画H29～R5)	39,000	21,060	17,900		40	
	○白方大窪線道路改良事業 改良工事 L=300m、W=5.0m 用地測量分筆登記業務 市道用地買収 電柱移転補償 (全体計画R2～R4)	33,750	18,225	15,500		25	
	○橋梁等改修事業（みのが峠トンネル） 【新規】 トンネル補修工事 L=270m 補修設計業務 (全体計画R3～)	8,700	5,167	3,500		33	
	○橋梁等改修事業（琴橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	17,500	10,395	7,100		5	
	○橋梁等改修事業（音信橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	13,000	7,722	5,200		78	
	○橋梁等改修事業（久原橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	14,500	8,613	5,800		87	
	○橋梁等改修事業（泉橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	14,500	8,613	5,800		87	
	○橋梁等改修事業（鶴声橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	9,500	5,643	3,800		57	
	○橋梁等改修事業（迫谷橋）【新規】 補修設計業務 (全体計画R3～)	10,000	5,940	4,000		60	
	○橋梁等改修事業（麓橋） 橋梁補修工事 L=44m、W=3.5m (全体計画H30～R3)	36,000	21,384	14,600		16	

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 通学路安全対策事業	通学路安全対策事業（都市建設課） ○通学路安全対策事業 4,000 区画線他設置工事 L=4,800m、W=0.15m (全体計画R2～)	4,000 4,000			4,000 4,000		247
道路交通安全対策事業	道路交通安全対策事業（都市建設課） ○橋梁等改修事業（開作橋） 24,000 旧橋撤去工事 (全体計画H29～R3) ○橋梁等点検事業 25,000 橋梁点検業務委託 60橋 (全体計画H26～)	49,000 24,000 25,000	29,106 14,256 14,850		9,700 9,700	10,194 44 10,150	247
市道改良事業	市道改良事業（都市建設課） ○津黄線道路改良事業【新規】 1,300 道路予備検討業務 L=400m (全体計画R3) ○中山藤中線道路改良事業【新規】 5,400 設計業務 地盤改良工事 L=20m (全体計画R3) ○長門高網田線道路改良事業【新規】 2,500 舗装修繕工事 L=46m (全体計画R3) ○立石線道路改良事業【新規】 5,600 落石防止網設置工事 L=20m (全体計画R3) ○津黄北線道路改良事業【新規】 2,100 防護柵設置工事 L=85m (全体計画R3)	16,900 1,300 5,400 2,500 5,600 2,100				16,900 1,300 5,400 2,500 5,600 2,100	247
市道側溝改修事業	市道側溝改修事業（都市建設課） ○市道側溝改修事業 5,000 市道側溝改修工事 L=100m (全体計画H30～)	5,000 5,000				5,000 5,000	247
道路等環境整備事業	【新】道路等環境整備事業（都市建設課） ○道路等環境整備事業【新規】 5,000 伐採・剪定等業務 道路環境美化業務 (全体計画R3～)	5,000 5,000				5,000 5,000	247

(一般会計)

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 河川総務費 三隅地区河川等維持管理 費	三隅地区河川等維持管理費（三隅支所） 沢江地区内から仙崎湾へ強制排水を行っている山本 新開排水ポンプ場は、施設整備後40年が経過し設備全 体の老朽化が著しい。特に劣化の進行している吐出配 管について、更新工事を行う。 ○吐出管取替工事 4,328	4,328				4,328	249
2 河川改良費 防災・減災対策河川整備 事業	防災・減災対策河川整備事業（都市建設課） ○防災・減災対策河川整備事業 20,000 河川浚渫工事 9 河川 (全体計画 R2～R6)	20,000		20,000			251

8 款 土木費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 都市計画総務費 景観形成推進事業	景観形成推進事業（都市建設課） 長門市景観計画で指定する景観形成重点地区におい て、周囲の景観資源と調和させる民間建築物等の新 築、増築、外観修景に対する補助を行い、景観形成を 推進する。 ○景観形成重点地区補助金 5,000 ・補助率：1/2 地上階層が3 または延床面積500㎡以上の建物 (上限3,000) その他 (上限1,000) 補助は同一の建築物等に1回限りとする	5,000				5,000	253

8 款 土木費

6 項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 空き家対策事業	空き家対策事業（建築住宅課） 長門市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等の 除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な生活 環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図 る。 ○空き家除却事業費補助 12,000 ○略式代執行 6,178 ○空家等対策協議会開催経費 87 委員8人 開催回数2回 ○事務費 206	18,471	8,092			10,379	259
住まい快適リフォーム 助成事業	【新】住まい快適リフォーム助成事業（建築住宅課） 少子高齢化に加え、新型コロナウイルスの流行等によ るライフスタイルの変化に対応する住宅リフォーム 工事に対する補助を行い、市民がより安心・快適に過 ごすことができる住まいの形成を図る。 また、市産木材を利用した場合には加算を行い、市 産木材の利用促進を図る。 ○商品券事業運営業務 850 ○住まい快適リフォーム助成事業費補助金 17,500 ・快適リフォームに対する補助 7,500 ・断熱リフォームに対する補助 10,000	18,350		18,300		50	259

(一般会計)

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 消防施設等整備事業	【拡】消防車両等更新事業（消防本部） 中央消防署配備のはしご付消防自動車については、平成10年購入から23年経過することから、機動性を備えた先端屈折式はしご付消防自動車に更新整備し、地域防災力の強化を図る。 ○職員旅費（中間検査） 47 ○手数料（リサイクル料） 12 ○自動車損害保険料（自賠責保険料） 8 ○業務等委託料（デジタル無線移設料） 385 ○消防用備品 233,123 ○自動車重量税 173	233,748		226,800		6,948	263
消防庁舎等維持管理費	高機能消防通信指令装置機器更新事業（消防本部） 高機能消防通信指令装置については、平成28年の運用開始から5年経過することから、耐用年数の経過した機器の更新を実施する。 ○修繕料 70,176	70,176				70,176	263
3 消防施設費 消防施設費	防火水槽整備工事（消防本部） 消防水利不便地域において、消防防災施設整備費補助金を活用し、耐震性防火水槽40㎡型を新設する。 ○防火水槽整備工事 16,791 ・二条窪地区耐震性防火水槽 8,218 ・水岬地区耐震性防火水槽 8,573	16,791	5,486	11,300		5	269

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 教育振興費 I C T 教育推進事業	【新】I C T 教育推進事業（教育総務課） 児童生徒1人1台の学習用端末を効果的に活用するため、I C T 支援員（4名）による授業の支援や機器の準備等のサポートを行うとともに、I C T アドバイザーによる教員への研修や活用提案など専門的な支援を行う。 また、家庭での通信環境が整っていない就学援助受給世帯等に対して、長門市ケーブルテレビのインターネット加入に対する初期費用の支援を行う。 ○I C T 支援員報酬 6,669 ○I C T 支援員期末手当 490 ○I C T 支援員社会保険料 1,132 ○I C T アドバイザー業務委託料 8,580 ○通信環境整備費補助金 903 ○通信環境整備消耗品費（無線LANルータ） 180	17,954				17,954	275
小学校プログラミング教育推進事業	小学校プログラミング教育推進事業（学校教育課） 小学校におけるプログラミング教育の充実・活性化を図るため、プログラミングロボットの管理や貸出、プログラミング教育支援員の派遣等を行う。 ○プログラミング教育推進業務委託料 641 ・事業内容 授業の調整、支援員派遣、支援員研修、授業の補助等	641				641	275

(一般会計)

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 学校保健費 健康診断・検査等	【新】フッ化物洗口（学校教育課） 子どもたちの歯科保健の充実を図ることを目的とし、従来実施してきたフッ素塗布に比べ、むし歯の予防効果が高いといわれるフッ化物洗口を市内全小学校で実施し、子どもたちの歯質の強化とむし歯予防のさらなる強化を図る。 ○消耗品費（薬剤・溶解瓶等） 554 ○長門歯科医師会委託料 396	950				950	277
学校施設等感染症予防対策事業	学校施設等感染症予防対策事業（学校教育課） 学校における新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底する上で、継続的に必要となる保健衛生用品等を購入する。 ○消耗品費（手指・清拭用アルコール等） 1,000	1,000	500			500	277

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 学校施設・設備等整備事業	小学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、児童の良好な学習環境を確保するために、年次的に改修を行う。 ○通小学校高圧受電設備改修工事 15,106 ・実施設計業務 537 ・改修工事 14,124 ・監理業務 445 ○仙崎小学校屋外トイレ改修工事 6,922 ○仙崎小学校屋内運動場照明LED化工事実施設計業務 888	22,916			22,900	16	279
2 教育振興費 楽しく学ぶ英会話支援事業	【新】楽しく学ぶ英会話支援事業（学校教育課） 小学校における英語教育の本格化に伴い、外国語活動開始前の1、2年生を対象に、タブレット等を活用し、楽しく学ぶ本市独自の英会話支援を行う。 ○費用弁償 24 ○消耗品費（ヘッドセット） 751 ○小学生向け英語教育サービス業務委託料 7,769	8,544			8,500	44	281

(一般会計)

10款 教育費

3項 中学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 学校施設・設備等整備事業	中学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、生徒の良好な学習環境を確保するために、年次的に改修を行う。 ○仙崎中学校プール改修工事 15,254 ○仙崎中学校管理教室棟屋上防水シート改修工事 12,255 ○三隅中学校管理教室棟屋上防水シート改修工事 12,143 ○三隅中学校管理教室棟トイレ改修工事実施設計業務 1,470 ○菱海中学校管理教室棟トイレ改修工事実施設計業務 1,470	42,592			39,600	2,992	283
2 教育振興費 中学校教育振興費	【拡】教員用教科書等配備事業（学校教育課） 中学校教科用図書の採択替えに伴い、各中学校に教員用の教科書、指導書を配備する。 また、子どもたちの学力定着・向上の一助とすることを目的とし、より質の高い授業を展開することができる教員用デジタル教科書を市内全中学校に配備する。 対象教科：「社会科」「理科」「数学科」 ○教員用教科書、指導書 6,604 ○デジタル教科書 4,147	10,751				10,751	285

10款 教育費

6項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 文化財保護費 歴史民俗資料館（仮称） 整備事業	長門市歴史民俗資料館（仮称）整備事業（生涯学習・文化財課） 市内に点在する歴史的資料等を集約・整理し、その価値や魅力を分かりやすく紹介することにより、市民のふるさとに対する愛着や誇りを醸成することを目的に旧教育委員会庁舎を「長門市歴史民俗資料館（仮称）」として全面改修する。 ○改修工事 196,878 ○改修附帯工事等 1,559 ○完了検査審査手数料等 27 ○改修工事監理業務委託料 5,720 ○展示用備品等 16,000	220,184		214,100		6,084	295
8 公民館費 仙崎公民館整備事業	【新】仙崎公民館整備事業（生涯学習・文化財課） 老朽化に伴う仙崎公民館・出張所の整備に向けて、検討委員会を設置し、基本構想及び基本計画を策定する。 ○検討委員等報償 420 ○旅費（費用弁償） 26 ○基本計画策定業務委託料 1,201	1,647				1,647	301

(一般会計)

10 款 教育費

7 項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 体育振興費 オリンピック聖火リレー 開催事業	オリンピック聖火リレー開催事業（生涯学習・文化財課） オリンピック聖火リレーの開催に係る資機材準備・設置・撤去、会場装飾、案内看板設置等の経費の一部を負担する。 ○聖火リレー運営費 220 ○開催負担金 2,973 ・事業主体 聖火リレー山口県実行委員会 ・負担割合 県1/2、市町1/2	3,193				3,193	311
4 学校給食費 給食調理業務委託事業	給食調理業務委託事業（教育総務課） 長門市学校給食センターにおける調理等業務を委託し、安全安心かつ安定的な学校給食の提供に資する。 ○調理等業務委託料 72,955	72,955				72,955	313

13 款 諸支出金

1 項 基金費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
16 長門湯本温泉みらい振興 基金費 長門湯本温泉みらい振興 基金費	長門湯本温泉みらい振興基金積立（観光政策課） 長門湯本温泉の魅力向上と持続的な観光まちづくりを実現するための資金として、長門湯本温泉の入湯税引上分（150円/件）及び長門湯本温泉駐車場の納付金（指定管理料を除く収益の30%相当額）を積み立てる。 ○積立金 30,306	30,306			1	30,305	319

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。 ○一般被保険者見込世帯数：5,365世帯 ○一般被保険者見込数：8,037人	3,076,753	3,072,053		4,700		349
2 退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、保険外併用療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。	100	98		2		349
3 一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	17,329	17,329				349
4 退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	50	50				351

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、高額療養費の給付を実施。	491,762	491,762				351
2 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、退職被保険者等に対して、高額療養費の給付を実施。	50	50				351

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 出産育児一時金 出産育児一時金	出産育児一時金（総合窓口課） 産科医療補償制度加入の医療機関等で出産の場合は42万円、加入していない医療機関等で出産や死産及び海外で出産の場合は40万4千円を支給。 なお、当一時金は医療機関等へ直接支払っており、残金を世帯主へ支給。	8,400			5,600	2,800	353

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 葬祭費 葬祭費	葬祭費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、被保険者が死亡したときに、一人当たり5万円を葬祭費の一部補助として支給。	4,400				4,400	353

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	788,208	45,764		191,138	551,306	353
2 退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	360				360	353

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	248,762			61,257	187,505	355
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	116				116	355

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	69,217			15,862	53,355	355

(国民健康保険事業特別会計)

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費（総合窓口課） 高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務づけられる特定健康診査及び特定保健指導に係る事業。 ○対象者：40歳から75歳未満の被保険者	39,812	21,878			17,934	357

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 疾病予防費 疾病予防費	疾病予防費（総合窓口課） 国民健康保険法で規定される努力義務に従い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び人間ドック実施等にかかる経費。	4,880	1,440			3,440	357

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護サービス給付費 介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○訪問介護 251,653 ○訪問入浴介護 8,350 ○訪問看護 48,942 ○訪問リハビリテーション 40,497 ○居宅療養管理指導 6,696 ○通所介護 437,014 ○通所リハビリテーション 115,100 ○短期入所生活介護 147,185 ○短期入所療養介護 26,143 ○特定施設入居者生活介護 94,295 ○福祉用具貸与 92,020	1,267,895	491,943		342,332	433,620	391
2 地域密着型介護サービス 給付費 地域密着型介護サービス 給付費	地域密着型介護サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○認知症対応型共同生活介護 231,414 ○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 60,253 ○認知症対応型通所介護 42,168 ○小規模多機能型居宅介護 22,655 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1,617 ○地域密着型通所介護 167,909	526,016	204,094		142,024	179,898	391
3 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費（高齢福祉課） 施設介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護老人福祉施設 1,053,083 ○介護老人保健施設 484,466 ○介護療養型医療施設 10,933 ○介護医療院 165,473	1,713,955	665,014		462,768	586,173	391

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防訪問看護 8,866 ○介護予防訪問リハビリテーション 9,669 ○介護予防居宅療養管理指導 632 ○介護予防通所リハビリテーション 13,170 ○介護予防短期入所生活介護 1,300 ○介護予防短期入所療養介護 287 ○介護予防特定施設入居者生活介護 1,489 ○介護予防福祉用具貸与 13,807	49,220	19,097		13,289	16,834	393

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 1,973 ○介護予防認知症対応型通所介護 500 ○介護予防認知症対応型共同生活介護 1,500	3,973	1,542		1,073	1,358	393

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 任意事業費 家族介護支援事業	【新】認知症高齢者家族等支援事業（高齢福祉課） 認知症により徘徊の恐れがある高齢者の安全を確保するとともに、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図るために、家族等がGPS(位置情報サービス) 機器を購入又はレンタルする場合の費用の一部を補助する。 ○認知症高齢者家族等支援事業費 400 ・定額補助（上限20）	400	231			169	401

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 後期高齢者医療事業（保健事業）	後期高齢者医療事業（保健事業）（総合窓口課） 75歳以上が加入する後期高齢者医療保険被保険者を対象に、生活習慣病などの早期発見を行うための健診事業にかかる経費。	1,215				1,215	423

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 徴収費 徴収費	徴収費（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収にかかる経費。	3,286			51	3,235	423

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の徴収業務は市町業務としているが、事業全般にわたる運営は山口県後期高齢者医療広域連合が実施していることから、徴収した保険料及び運営経費の一部を負担金として納付。	696,594			183,208	513,386	425

●令和３年度当初予算 入湯税充当状況

「入湯税」とは、

鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税金で、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当されます。

なお、本市では、長門湯本温泉における観光まちづくりの実施に係る持続的な財源確保を図るため、令和２年４月から税率を引き上げております。（引上げ額：１５０円）

本市の令和３年度当初予算における、入湯税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】入湯税	64,000 千円
うち引上げ分	30,304 千円

【充当状況】

（単位：千円）

充当先	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
標準税率分						
環境衛生施設の整備	17,740					17,740
消防施設等の整備	240,246		28,600		68	211,578
観光施設の整備	7,214				1,522	5,692
観光振興	206,920	31,850	32,000	59,875	32,106	51,089
標準税率分計	472,120	31,850	60,600	59,875	33,696	286,099
引上げ分						
長門湯本温泉みらい振興基金積立金	30,304				30,304	
引上げ分計	30,304				30,304	
合計	502,424	31,850	60,600	59,875	64,000	286,099

●令和３年度当初予算 都市計画税充当状況

「都市計画税」とは、
都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業の費用に充てるための目的で、具体的には街路、公園、下水道事業などのまちづくりのための経費に充てられています。
本市の令和３年度当初予算における、都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】都市計画税 36,105 千円
うち現年課税分 33,809 千円
うち滞納繰越分 2,296 千円

【歳出】都市計画事業費 670,989 千円

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道建設事業	292,664	102,500	141,700	809	4,039	43,616
地方債償還金(街路、公園、公共下水道分)	378,325				32,066	346,259
計	670,989	102,500	141,700	809	36,105	389,875

※都市計画税の充当については各事業の一般財源を基に単純按分しています。

●令和３年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の２分の１が都道府県に、残りの２分の１が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年４月より５％から８％へ、また、令和元年10月より８％から10％へ引き上げられたことによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和３年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 700,000 千円
うち社会保障財源化分 381,818 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,436,998 千円

（単位：千円）

事業名		当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	44,814	22,653		6	3,103	19,052
	障害者支援施策費	30,940	7,290	13,900		1,365	8,385
	障害福祉サービス費	1,139,372	840,451			41,862	257,059
	老人福祉費	209,615	792	5,400	32,700	23,909	146,814
	老人福祉施設費	3,476			129	469	2,878
	福祉医療費	350,655	86,928	81,200	91,599	12,734	78,194
	老人医療費	748			748		
	行旅病人及び死亡人取扱費	563			509	8	46
	児童福祉総務費	170,322	83,084	2,000	9,630	10,588	65,020
	児童措置費	750,001	566,161		7,255	24,730	151,855
	母子福祉費	137,155	50,283		3	12,165	74,704
	保育園費	501,965	7,050		32,431	64,768	397,716
	生活保護扶助費	450,308	340,574		3,000	14,947	91,787
	小 計	3,789,934	2,005,266	102,500	178,010	210,648	1,293,510
社会保険	国民健康保険事業	429,582	196,506			32,641	200,435
	介護保険事業	672,605	40,620			88,506	543,479
	後期高齢者医療事業	211,720	137,405		163	10,385	63,767
	国民年金事務費	7,836	5,033			393	2,410
	小 計	1,321,743	379,564		163	131,925	810,091
保健衛生	母子保健事業費	32,798	5,763		330	3,740	22,965
	健康増進事業費	73,239	3,803		3,184	9,278	56,974
	感染症予防費	108,659	2,841			14,819	90,999
	狂犬病予防費	145	1		144		
	地域医療推進費	110,480	8,663		20,360	11,408	70,049
	小 計	325,321	21,071		24,018	39,245	240,987
合 計		5,436,998	2,405,901	102,500	202,191	381,818	2,344,588

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。